

# 気候危機対策 あらゆる分野で目標上積み

## 泊原発温暖化対策に逆行し、6170億円

### 必要な目標の設定を

真下議員は、9月29日の一般質問で、「時間とのたたかいといえる気候危機対策には、再エネ・省エネの大胆な導入が求められる。あらゆる分野で省エネ施策にとりくみ、あらゆる分野で目標を積み上げ達成することが将来への責任」と主張しました。

達成できる目標ではなく必要な目標設定ととりくみをただと、鈴木



直道知事は「年度内をめどにとりくみや目標の見直しの検討を進める」と答えるにとどまり、意欲的な姿勢を示しません

### 泊使用電力23万kWh/日

北電泊原発は、2012年5月に全停止してから、石炭火力を主力とした電力で核燃料を冷却し続けています。気候危機対策に逆行しているのが、泊原発です。

停止中の泊発電所で使用する電力量は、「現在1日当たり約23万キロワットアワー、単純計算すると年間約8400万キロワットアワーとなる」と少々答える鈴木知事。この使用量は、滝川市の全世帯の電力量に匹敵します。停止中も莫大な電力を消費し続けるということです

また、知事は、「北電の決算によると、泊発電所の維持に係る原子力発電費は、20年度では年間529億円、運転停止した12年度から20年度までの合計は、6170億円」と答えざるを得ませんでした

「これでどうして、電力の安定供給や経済効率性に資するなどといえるのでしょうか」、真下議員は再々質問まで追及しました

知事は「国では原子力を、安全性を大前提に、重要なベースロード電源と位置づけているものの、泊発電所は、規制委員会による厳正な審査が継続中であり、予断を持って申し上げる状況ではない」と、従来の答弁を繰り返すだけでした

福島第一原発事故以降、いまだに放射能汚染が続く中、原発再稼働など全く現実的ではありません。早くに廃炉を決定していれば、これほどの電力消費も、CO2の排出も抑制できたといえます

## 地毛証明・ツープロック禁止 ブラックス校則見直しすすむ

9月29日、真下紀子議員が一般質問に立ち、いわゆるブラックス校則問題を質しました。道教育長が制服や髪形などについて見直し状況と、引き続き助言していくと答えました

### 水分補給・Yシャツ指定も

真下議員の質問に、全道立高校のうち117校が校則にある「服装や髪形に関する規程」を見直し、39校が校外生活につい

て、24校が欠席や早退手続きを見直したと、倉本博史道教育長が答えました

真下議員は、「男女の制服の区分を撤廃した選択制の導入、「地毛証明」の届け出や特定の髪型禁止の廃止など、いわゆるブラックス校則の見直しが進み始めたことを歓迎する」と応じました

道教委の調査結果では、授業中の水分補給を認めた例や、「地毛証明」の届出廃止、ツープロック禁止の見直し、男女制

### 生徒総会や協議で

倉本教育長は、見直しにあたって、生徒総会の討論や生徒代表と教職員による協議、生徒や保護者、地域企業等へのアンケートなどにとりくんだ例を紹介し、「校則を見直すことで、生徒の個性が尊重され、よりよい学校生活を送ることができるよう引き続き助言していく」とのべ、今後も見直しを進める姿勢を示しました

日本共産党道議団は6月、道立高校を対象にした校則調査を発表し、合理的な範囲を超え、生徒の人権に関わる実態を示して、見直しの促進を求めています

日本共産党 道議会議員

# 真下 紀子

発行  
真下紀子事務所  
旭川市3条16丁目左7号  
TEL 0166-20-0808  
FAX 0166-20-1616

はつらつ道政レポート  
2021年10月17日発行  
NO.346



# 感染対策の必要経費に支援を

## 医科・歯科医の生の声届ける

医療機関は受診控えや健診控えで、今も一般診療の減少が続いています。

「9月末で診療報酬の加算が終わり、新たな必要経費の補助金は12月末までです。感染対策はこれから必要なのに、経営に大きな不安がある」と開業医から訴えを受けた真下紀子議員

議員は、国からの支援強化を求めました。

10月以降、新たに創設された補助金は、病院・有床診療所10万円、無床診療所8万円、薬局・訪問看護事業所・助産所6万円と実際にかかる経費には程遠く、また期限も12月末です。7日、保健福祉委員会で質問した真下議員に道は「医療機関の安定的経営が必要。医療関係団体からの意見も聞きながら対応する」と答えました。



保健福祉委員会の自席で質問する



## 名寄遠別線は中止を！ 「幻の道道」の二の舞に…

完成後に地滑りが見つかった旧開発道路・富良野上川線の通行止め期間が3188日、通行できたのは、わずか184日、20日/年程度で、「幻の道道1116号」と呼ばれています。

同じく、旧開発道路の道道名寄遠別線も難工事のため、半世紀を超えても完成せず、事業費は当初の2.8倍にのぼります。すでに地滑りも土砂崩れも起きていて、災害リスクを抱えています。ところが道は、除雪をして冬季間も通行させると説明します。



2016年 調査する真下道議と佐野前道議

8日の本会議で、「国道に通じる立派な道路がすでにある名寄遠別線の優先順位が高いといえるのか。『幻の道道』の二の舞になるのではないかと議論で厳しく指摘しました。約30億円の増額補正予算案に反対したのは、日本共産党道議団だけでした。

## ヒグマ対策

### 専門的対応を

ヒグマによる人身事故が多発し、旭川など市街地への侵入も頻発しています。

北海道ヒグマ管理計画はヒグマとの共生をめざしていますが、精度の高い生息調査や専門家の育成などの課題があります。

市街地でも共生できる環境の整備と追跡調査、追い払い、駆除の際の専門的に対応を求めました。

道は、新たに移動経路の遮断などの対策を盛り込みました。警察の同行が必要な場合もあり、現場では安全確保を最優先にした判断が難しく、専門的見地で対応する必要があります。

扇沢昭宏警察本部長は、ヒグマ駆除の想定訓練は把握していないものの、今後ヒグマが市街地に出没した場合、適切に対応するため指導教育を継続し、振興局や自治体が開催する地域連絡協議会等と連携してとりくんでいくと答えました。

## 新幹線残土 基準なし 道、機構に「安全再確認求める」

7月に熱海市で起きた土石流災害を受けて点検作業が進められていますが、北海道新幹線札幌延伸工事の発生土は対象外です。新幹線工事のトンネル発生土には技術基準が定められていないことを明らかにしました。

真下議員は、「適切で安全な基準を設け盛土計画を義務付けるよう」求めました。しかし、道は盛土の技術基準が定められていないにもかかわらず「適正に処理されている」と強弁したのです。

真下議員は「明確な基準がないのに適正な処理をどう担保するのか」と追及。長野県が安全対策や工法の再確認をJR東海に要請したとのべ、国と鉄道運輸機構に安全対策を申し入れるよう求めました。鈴木知事は再質問に対し、「改めて鉄道運輸機構に発生土の処理方法の安全対策等について再確認するよう求める」と答えました。

## マスクで不調 対策を！

マスク着用が日常化する中、歯科医から「幼稚園の歯科健診で虫歯が増加している」と指摘が寄せられました。口腔が乾燥し、歯周病、口内炎の増加、表情筋の衰えなども問題となり、口腔ケアが注目されています。

真下議員は、マスクの効果を正しく理解して効果的に使うこと、歯科健診と口腔ケア、早めの治療へのフォロー強化を求めました。

道は「歯と口腔の健康を保つうえで口腔ケアは欠かせない。11月8日からの8020推進週間を活用するなど積極的にとりくむ」と答えました。